

報告第17号
平成28年8月31日

常総市議会議長 風野芳之 殿

関東・東北豪雨による水害復興特別委員会
委員長 遠藤正信

特別委員会報告について

平成27年11月10日、11月随時会議第18回会議において付託を受けた平成27年9月関東・東北豪雨による水害復興に関する事項について、会議規則第110条の規定により、別紙のとおり報告いたします。

関東・東北豪雨による水害復興特別委員会報告書

平成28年8月

関東・東北豪雨による水害復興特別委員会

○特別委員会の設置及びその組織

(1) 設置年月日 平成27年11月10日(平成27年11月随時会議)

(2) 名 称 関東・東北豪雨による水害復興特別委員会

(3) 目 的 関東・東北豪雨による水害復興に関する事項

(4) 委員構成(委員10名)

委員長	遠藤	正信
副委員長	倉持	守
委員	石川	栄子
委員	岡野	一男
委員	小林	剛
委員	坂野	茂実
委員	堀越	輝子
委員	新田	宏安
委員	坂卷	文夫
委員	喜見	山明

1. 設置の目的

平成27年9月10日、東日本にかけて集中的な豪雨の影響によりもたらされた鬼怒川決壊・溢水等による市内浸水被害が発生し、当市は未曾有の大水害に見舞われました。全壊家屋53棟、大規模半壊約1,400世帯、床上浸水を含む半壊世帯は約3,700棟を数え、尊い2名の方の命も失われるなど甚大な水害で、その爪跡は市民の日常生活と市内経済に大きな打撃を与えるものであります。

復旧にあたりましては、多くのボランティアの皆様や国・県・市の関係機関の皆様方から多大なるご尽力をいただきました。また義援金・見舞金として多くの方々のご支援により、徐々に復旧・復興に向け進むことが出来ました。

現在は復興計画に基づき常総市の復興と更なる発展のために、市民をはじめ、我々議会や執行部、関係機関と共に進んでいるところであります。

常総市が完全に復興するためには、まだまだ時間や費用等が必要であり、その復興に関し、基本的方針・具体的な施策を検討し、市の復興計画への助言・提言ができるよう、当委員会を設置したものであります。

当委員会は、平成27年11月10日の設置後、平成28年3月16日に中間報告を行い、水害検証特別委員会の最終報告及び市の水害対策検証委員会の報告を加味した上で、その後も更に検討を行い、今日まで通算10回にわたり調査・協議を重ねました。その結果、意見の集約が図られたため、審議経過とあわせて、次のとおり報告いたします。

2. 関東・東北豪雨による水害復興特別委員会 会議経過

会議日時	案 件	協 議 内 容
第 1 回 平成 27 年 11 月 10 日	1. 正副委員長の互選	○委員長 遠藤正信 ○副委員長 倉持 守
第 2 回 平成 27 年 11 月 20 日	1. 協議議題と今後のスケジュールの検討について	○今後のスケジュールの決定をした。 ○小委員会（総務部門，文教厚生部門，建設経済部門）を設置し，検討することを決定した。 ○2月定例会議に中間報告を行うことを決定した。 ○復興とまちづくりの関連について総務部長より説明を受けた。
第 3 回 平成 27 年 12 月 15 日	1. 復興に係る各分野の調査報告等について	○議長からの復興等に関する報告を受けた。 ○各委員の復興に関する情報を共有した。 ○各部門の「復興の骨子」，「要望・提言」等を取りまとめ次回の委員会に提出することを決定した。 ○各部門の責任者を決定した。（総務部門：倉持守，文教厚生部門：堀越輝子，建設経済部門：坂巻文夫）
第 4 回 平成 27 年 12 月 25 日	1. 復興に係る各分野の調査報告等について	○各部門がそれぞれ行政，各種団体，市民より復興に関する聞き取りを行い，「復興の骨子」，「要望・提言」等について取りまとめたものを報告・検討した。 ○災害復興に係る入札制度と電動書庫の建設計画について，執行部より説明を受けた。

会議日時	案 件	協 議 内 容
<p>第 5 回 平成 28 年 1 月 26 日</p>	<p>1. 復興に係る各分野の調査報告等について</p>	<p>○各部門の「復興の骨子」, 「要望・提言」等についてとりまとめたものを報告・検討した。 ○「常総市復興ビジョンに対する市民の意見」について説明を受けた。 ○常総市復興策定委員会資料（事業アイデア一覧表）を配布した。</p>
<p>第 6 回 平成 28 年 2 月 9 日</p>	<p>1. 復興に係る各分野の調査報告等について</p>	<p>○各部門の「復興の骨子」, 「要望・提言」等について, 最終のとりまとめを行った。</p>
<p>第 7 回 平成 28 年 2 月 19 日</p>	<p>1. 復興に係る各分野の調査報告等について</p>	<p>○中間報告書のとりまとめを行い, 承認を得た。</p>
<p>2 月定例会議の平成 28 年 3 月 16 日（水）本会議において中間報告を行った。</p>		
<p>第 8 回 平成 28 年 7 月 15 日</p>	<p>1. 「防災の日」条例の検討について 2. 今後の進め方について（現地視察, 最終報告等）</p>	<p>○常総市防災の日を定める条例（案）を検討した。 ○委員長, 副委員長が, 条例（案）については執行部（市民生活部長, 安全安心課, 総務課法制室）とすり合わせすることとした。 ○現地視察はせず, 8 月定例会議に最終報告書を取りまとめることとした。</p>

<p>第9回 平成28年7月29日</p>	<p>1. 「防災の日」条例の最終検討について 2. 小千谷市の防災対策についての報告 3. 最終報告の協議について</p>	<p>○「防災の日」条例（案）について、担当部局と総務課法制室との調整報告と提案理由の協議を行った。 ○会派等で行った災害に関する研修の報告を受けた。 ○最終報告についての協議を行い、8月定例会議に最終報告が出来るようまとめることを確認した。</p>
<p>8月随時会議の平成28年8月8日（月）本会議において「常総市防災の日を定める条例」について提案し、全会一致で可決された。</p>		
<p>第10回 平成28年8月8日</p>	<p>1. 最終報告のとりまとめ</p>	<p>○最終報告（案）の協議を行い、承認を得た。 ○最終報告書は8月31日に議長へ提出することを確認した。</p>

3. 意見の集約

以上の経過を踏まえ、平成28年8月8日開催の第10回水害復興特別委員会において、次のとおり意見を集約いたしました。

初めに、総務部門ですが、

1 防災訓練の実施

「常総市防災の日を定める条例」を8月随時会議に提案、全会一致で可決されました。今後この条例を施行するにあたっては、当市議会検証特別委員会の提言にもありましたとおり、市民と共に連携した災害対応訓練が常総市全体で実施できるよう、自主防災組織の立ち上げの支援及び育成について、市は積極的に推進すること。

2 複合施設も兼ねた大規模避難施設の計画策定

中間報告でも提言いたしました大規模避難施設の新設については、まだ計画段階にも入っていない状況ではありますが、水害だけでなく、地震や原子力発電所の事故なども想定した避難所として、市内、県内はもとより、首都圏からも受け入れられるような、市の複合施設も含めた大規模避難施設を早期に計画することが必要であると考えます。その実現に向かうためにも計画準備の検討を早急に行うこと。

次に文教厚生部門ですが、

1 当市の人口増に繋がる若い世代が定住しやすい環境づくり

これについては、市の「復興計画」や「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」にも掲げている内容については、当市の実情にあった特色ある実施可能な施策を早期に進めること。

2 災害に強い助け合いしやすい環境づくり

中間報告でも提言した地域通貨等のシステム導入の検討や「常総市水害対策検証委員会」や市議会の「水害検証特別委員会」からの提言にもあり、自主防災組織が全地区に広がるような具体的な援助方法を検討し、市と自主防災組織が連携することで、市民の防災意識の向上を図り、災害に強く助け合いしやすい環境づくりを進めること。

3 自然と共存しやすいまちづくり

これについては、市の「復興計画」のくらしの柱にもなっております

が、川を生かすことと併せて、ペットと暮らしやすい環境や動物と触れ合えるような環境づくりのため、現存する施設の有効利用や河川公園の整備、当委員会が提言する大規模避難施設の複合的施設の一部等、実施可能な施策の検討を早期に進めること。

次に建設経済部門ですが、

1 都市計画の見直し

農地や商業地の集積及び工業団地の拡大・拡充については、まず I C 周辺整備事業（アグリサイエンスバレー構想）の新しい農業実現に併せ、地元農作物のブランド化を目標にした農地の集積を行うこと。それから、圏央道が開通することで、首都圏へのアクセス向上が見込まれ、企業等の工業団地への誘致がより有利に行えることが考えられることから、中間報告の提言にもあるとおり、工業団地の拡大・拡充を早期に計画し、更にはトップセールスを積極的に行い、地元雇用の拡大、税収増を図ること。また、商業地の集積やあり方等、商店街の隆盛を目標に早期に検討すること。

2 商工業の事業者関係への補助金確保及び拡充

中間報告の提言にもあるとおり、商工業の事業者に対する水害被害の支援策が不足していることを考え、補助金に関しては市での検討、県・国への要望もさることながら、商工業の更なる発展のための支援策も早期に検討して「復興計画」や「常総市まち・ひと・しごと創生」に合わせた施策を推進すること。

3 I C 周辺整備事業（アグリサイエンスバレー構想）の早期実現

I C 周辺整備事業については、当市の復興政策に位置付けられ早期実現に向けて進んでおられると存じますが、施策の内容については、当市の復興がアピールでき、全国に誇れるようなものにすること。

以上、10回に及ぶ委員会の協議を経て、今回の最終報告をまとめました。この報告書に掲げました内容をご理解の上、市の復興の一助にいただければと存じます。

また、市の「復興計画」の内容が「常総市ひと・まち・しごと創生総合戦略」や次期の「常総市総合計画」に反映され、更なる市の発展を目指していくためにも、提言の中でも様々申し上げましたが、常総市独自の実効性のあ

る施策を実現できるようお願い申し上げます。そして当委員会のテーマである「常総再興！みんなが住みたいまちづくり」が早期に達成されることをお願いいたします。

最後に、これまでに至る各関係者からの情報提供，貴重なご意見をいただきましたことを，心から感謝と敬意を表し，特別委員会の最終報告といたします。